

# 人口減少時代を乗り切るための地域づくり

北佐久郡議会議員研修会

平成28年7月6日 立科町中央公民館

# 議会活性化への取り組み

平成28年度県町村議会議員研修会

平成28年7月28日 松本文化会館

長野大学環境ツーリズム学部 准教授 相川陽一氏を講師に立科町・軽井沢町・御代田町議会議員全員参加のもと研修会が開催された。

演題は、「人口減少時代を乗り切るための地域づくり」で、日本創成会議が2014年5月に公表した2040年には全国の約半数にあたる8%市町村が将来消滅の可能性があるとした衝撃的レポートが人口減少問題の火付け役となり政府の取り組みが本格化した経緯があり、まさにタイムリーな内容であった。

相川先生は、千葉県芝山町（兼業農家の出身で、大学卒業後島根県中山間地域研究センターに勤務し、定住・就農促進の実践研究に従事しつつ、島根県浜田市弥栄自治区（人口約1500人に約4年間住み込み、地域活動を実践してきた。そして

2013年より長野大学に赴任し現在に至っている。地域活動として、中山間地域の活性化を目指す政策形成や住民活動のための調査活動を行っている。

今回の研修講演の流れは、1はじめに・・・わたしたちは、いま、どこに立っているか  
2中山間地域の条件をふまえて「地域の守り方」を考える  
3地域社会の守り方・次世代の育て方・・・集落や学区の範囲で考える  
4まとめ

以上から構成されており、浜田市弥栄自治区での実践をベースとしたお話であり説得力があった。内容は盛りだくさんであったが、ポイントとしては、人口減少時代が到来し、全体が減る中で人口獲得競争を過熱化させる途か人が減っ

ても安心して暮らしていける地域を作る途か、どちらが有益かを考えること。まとめとして、地域の条件に沿った地域づくりの方向性から、競争に巻き込まれる途から生活優先の途へ指向しつつ克服路線と適応路線のベストミックスをさぐることでであると結論づけられた。

このような考えを今後のまちづくりの中に活かしていければと感じた一日であった。

五味 高明



1 基調講演「議会の活性化と政策立案」明治大学教授 授 牛山久仁彦氏  
2 パネルディスカッション「県内町村議会活性化への取り組み」

軽井沢町・南箕輪村・麻績村・飯綱町より各議長がパネリストとなり、取り組み発表が行われました。講演では、2000年地方分権一括法施行で三位一体改革となり、市町村合併が推進された。今、地方創生は「選択」と「集中」で各自自治体が問題解決をしなければならぬ時が来た！と示されました。

自治体の自由度（権利）は上がった一方、自主財源確保・条例制定権拡大など地方分権を引き受ける覚悟と責任が同様に課されま

事に強く共感しました。民意を聞く機会を設けま

④飯綱町「学ぶ議会・自由討議を推進力に、議会基本条例を制定し、模擬休日・夜間議会開催、住民懇談会開催ほか、議会運営の改革に取り組んでいる。

②南箕輪村「議会活性化特別委員会を発足し、議会基本条例制定、住民と語る会の開催など様々な取り組みを行う。



先進的な取り組みの4議会の発表と、他自治体の地味だが地域の実状に合わせた議会の様相はそれぞれと考えます。当議会の折しも着手を始める改革の起点と重なり、大いに意義ある研修会となりました。

井田 理恵

# 北海道東川町視察報告

平成28年7月28日・29日

（株）アマナから旧メルシャン美術館を利用した事業展開の話があり、その先進地である東川町を視察してきた。

同町は、北海道のほぼ中央の中核都市旭川市の南東約15km、大雪山国立公園の麓に広がる上川盆地にあり、整然と整備された、のど



かな田園風景の広がる、人口8千人程の町である。

また、米を中心とした農業と木工業、大雪山観光が基幹産業の町である。50年代には、1万人を超えていた人口が、90年代には、7千人を切る所まで人口減少が進んだ。

松岡町長は、鉄道、国道、上水道の3つの道の無い町だと紹介。しかし、「北海道」という未来があり、夢のある大きな道があることを誇りにしているとも...

写真や文化には縁もゆかりも無い町であったが、町おこしの一策として、札幌の企画会社から提案を受け、「写真の町宣言」をして、条例を制定することにより、30年もの長きに渡って、事業を進めることが出来た。

町は、職員4名の「写真の町課」で事業展開し、高校生を対象に写真甲子園を立ち上げて、国内高校にとどまらず海外の高校生も参加して行われるイベントに成長させた。事業費1億2千400万円で、その半分程を町費で負担している。残りは、キャンションをはじめとする多くの企業からの協賛金で賄っている。

写真に関連して、アジアからの研修生を受け入れる短期日本語学校・日本文化研修事業にも取り組んでいる。東アジア諸国を中心に、19ヶ国から延べ千300人を超える参加者があり、町の経済発展と、移住者の増、さらに国際交流に大きく寄与している。

定住人口を増す取り組みは、町を支える応援町民の確保に努めている。ふるさと納税の制度化に合わせて、08年9月「東

川株主制度を開始し、町の事業に投資（寄付）して、町づくりに参加してもらう制度で、写真の町整備や水環境を守る森づくり、オリンピック選手育成事業など、投資したい事業に一口千円以上を投資するもので、年間の投資額に応じて、様々な記念品や、株主優待の特典が与えられる。

昨年7月までに累計で株主登録者は、4千人を突破し、優待を利用して町を訪れる人も少なくないという。

また、町の主要産業の木工技術を活用して、新生児には町内の家具職人が、匠の技を生かした木製の椅子を記念品として贈っている。

転入世帯には東川米を、住宅新築には苗木を贈呈。景観配慮の住宅には、カーポートの施工費の一部を補助。二子目以降の保育料軽減を実施している。取り分け驚くような、定住促進策を取ってきたわけ

ではないというが、16年4月には8千人を突破した。町の財政状況は、26年度決算額86億8千万程で、歳入町税が8億6千万程と10%程で、地方交付税25億7千万円（約31%）、町債20億2千万円（約24%）と厳しい状況である。

しかし、松岡町長は、担当課だけでなく、全職員が、特別交付税や補助金を見逃さないようにし、少しでも獲得するよう努力していると話された。

今回の視察で人口減少、地域再生に挑む自治体の姿を隈なく見させてもらった。当町においても、（株）アマナとどこまで庁内体制を整えてタイアップできるかが成功の鍵となると考える。

ただ、当町で東川町の二番煎じは難しい。職員体

制、予算、町民の理解など障害は多い。メルシャン跡地を売却すれば一件落着けなく、町の将来文化発展の核としての位置にあり、何よりも町長の揺るがぬ思い、構想、気構えを職員に示し、長期計画の中、自らが先陣を切り、押し進めていく姿勢が必要である。

池田 健一郎



写真甲子園